(様式３) 目的設定表(平成30 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**平成30年度当初予算　　**確定日（**平成30 **年** 02 **月** 14 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	01050401			**政策コード**	01	**政 策 名**	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略				
事 業 名	優良建築物等整備事業（秋田市中通七丁目地区）			**施策コード**	05	**施 策 名**	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり				
				指標コード	04	**施策目標(指標)名**	将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進				
部 局 名	建設部	**課 室 名**	建築住宅課	**班名**	建築指導班	**(tel)**	2565	**担当課長名**	髙橋　史志	**担当者名**	髙橋　直也

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　平成30**年度**　～　平成31**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

秋田市では、中心市街地活性化基本計画（平成２９年３月２４日認定）に基づき、既存地域資源の有効活用による中心市街地活性化を推進している。当事業は、長年平面駐車場として使用されていた秋田市中通七丁目地区に、スポーツを通じたにぎわい創出の核施設を整備することで、中心市街地の交流人口増加、低未利用地の有効活用による周辺住環境の向上を目指すものである。中心市街地活性化基本計画への位置づけに基づき、国・秋田市が民間事業者を支援するものであり、都市機能の更新及び市街地の活性化促進のため、県も国と協調して事業主体である秋田市を支援する。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　■ 一般県民　**(時期：** H28 **年** 02 **月)**

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング ☐インターネット

☐ その他の手法　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

居住者アンケート調査（平成２８年２月秋田市実施）及び街頭ヒアリング調査（平成２８年４月秋田市実施）では、都市機能の充実に対する市民要望として、スポーツジム・プールなどの健康増進のための施設への要望も比較的多くみられたほか、中心市街地の活性化を望む意見が８割近くを占めるなど、中心市街地への施設の充実や活性化への期待が高い。低未利用地を有効活用し、中心市街地活性化を促進するスポーツ施設を整備する当事業は、同調査におけるニーズを満足するものである。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

中心市街地におけるにぎわい創出の核施設として民間事業者が整備するスポーツ施設に対し、国・秋田市とともに県も間接補助による支援を行い、低未利用地の有効活用による市街地の住環境向上を図るとともに交流人口の増加による中心市街地の活性化を促進する。

(重点施策推進方針との関係)　○ 重点事業として要望　● その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	秋田市
②事業の対象者･団体	東日本旅客鉄道株式会社秋田支社

③達成のための手段

優良建築物等整備事業（市街地環境形成タイプ）に基づき、民間活力による中心市街地での施設整備事業を誘導し、低未利用地の有効活用による住環境の向上及び中心市街地の活性化を図る。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

他の社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備計画事業、暮らし・にぎわい再生事業）の活用についても検討したが、単独のスポーツ施設の整備は事業趣旨にそぐわない。また、優良建築物等整備事業は、地区内における公共的通路の整備が要件となっており、良好な市街地環境の確保とともに中心市街地における新たな魅力や価値等の創出に向けた取組としても有効である。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	優良建築物等整備事業（秋田市中通七丁目地区）	優良建築物等整備事業への間接補助	15,780	11,835					27,615

財源内訳	左　の　説　明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
		15,780	11,835					27,615
国 庫 補 助 金								
県　　債								
そ　の　他								
一 般 財 源		15,780	11,835					27,615

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	低未利用地を有効活用した良好な市街地環境の整備による、中心市街地の交流人口の増加

指標Ⅰ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a								
実績b			②データ等の出典					
東　北								
全　国								

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a								
実績b			②データ等の出典					
東　北								
全　国								

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

当該事業単独では、事業実施地区周辺の交流人口が増加するのみであるが、中心市街地活性化にかかる各基本事業が一体的に効果を発現することにより、中心市街地の空洞化解消や活性化をもたらすものであり、各基本事業単位での年度別の指標評価はなじまないと考える。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

「第２期秋田市中心市街地活性化基本計画」において中心市街地における歩行者・自転車通行量、公共施設利用者数、居住人口、商業集積促進関連制度利用件数について成果目標を定めている。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

ＪＲ秋田駅周辺をはじめ、中心市街地の空洞化や低未利用地の利活用が課題となっており、良好な中心市街地環境の整備やにぎわい造りのための当該事業実施の必要性は高い。

住民ニーズに照らした事業の必要性

居住者アンケート調査等の結果から、施設の地域への開放や、プロバスケットボールチーム等との連携により、スポーツを通した多世代の交流がうまれ、中心市街地のにぎわいが創出されることは、中心市街地の活性化及び都市機能の充実に対する住民ニーズに照らして必要性がある。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

建築住宅課関係補助金交付要綱（優良建築物等整備事業）による。施工主体である民間事業者への補助は秋田市が行うが、「秋田市中心市街地活性化基本計画」に位置付けられた良好な市街地環境の形成に資する事業であり、中心市街地の活性化の実現に向けて、県による財政支援が必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他